

第4期中期計画 進捗状況報告（令和5年度）

本学では、第4期中期計画に「教育・研究」「学生支援」「管理・運営」「地域連携」の4つの重点項目にコロナ対策を含め合計64項目の実施計画を設定し、教育研究活動の推進や学生支援の改善充実に取り組んでいる。

第4期中期計画の3年目である令和5年度は、コロナ禍以前の状態へ向け、感染予防対策を継続しながら学修機会や課外活動をはじめとする学生生活支援や、教職員の資質の向上を目的とした研修への参加、免許や資格等の取得等を踏まえた、より魅力ある大学を目指した組織の検討、学生の学修環境向上のための施設設備の充実等に努めてきた。

また、北翔大学短期大学部の認証評価の受審に向け、理事会、教職員が一体となって取り組み、適格認定を取得することができた。

重点項目Ⅰ 教育・研究

教育充実計画で11項目、研究推進計画で5項目の計16項目の実施計画を策定し、内3項目について未着手となっているが、13項目については検討中の2項目も含め、継続して推進している。

○教育充実計画

時代に即した専門知識や技術を身に付けた人材育成を目指し、新たな免許や資格等の取得に向けて「新たな教育組織検討委員会」を設置し、カリキュラムの見直しや組織の再編について検討を進めた。

学修成果の可視化については、大学・短大のアセスメントポリシーの制定をし、PDCAサイクルによる指導改善を機能させるため、令和4年度に導入したデータベースシステムを利用したサンプルデータを基に検討をはじめた他、教員の指導力を高め学生の満足度を向上させるため、FD・SD研修会やICT相談会を実施した。

短期大学部では、学生本位の学修に向けルーブリック評価を導入した。

着手できていない項目が11項目中2項目あるが、課題を整理の上、令和6年度に担当部署と関連部署との連携により着手、実施に努めることとしている。

○研究推進計画

北方圏生涯スポーツ研究所では、スポルクラブ会員や部活学生の協力により収集したインボディ測定や体力測定等のデータを活用し、自治体による運動指導プログラム策定へ提言するなど、研究成果を地域に還元することができた。

国の科学研究費の獲得や自治体の補助金等の活用については、従来の取組みや対応の充実に努めている。

本学教員の論文については、図書館において北翔大学学術リポジトリへの登録を推進し、博士論文については関係部署と連携し、公開可能となり次第、北翔大学学術リポジトリへ登録していくこととしている。

5項目中、教員間の共同研究等新たな研究推進や研究支援の体制整備に関する1項目は着手できていないが、教員からの意見聴取をもとに、令和6年度から担当部署と関連部署との連携により検

討を開始する予定である。

重点項目Ⅱ 学生支援

学生生活支援計画で 8 項目、キャリア支援計画で 6 項目の計 14 項目で計画案を策定し、検討中の 1 項目も含め、全ての項目について継続して推進している。

○学生生活支援計画

コロナ禍により停止していた部活動やサークル活動、その他学生活動を再開するとともに、体育施設のトレーニング室を一般学生へ開放するなど、学生生活の活性化へ向けて関係部署による支援を活発に行った他、教員と学生が遠隔授業で利用している「Teams」を活用し、リアルタイムで対話や相談等に対応した。

障がい等の多様な背景を持つ学生に対しては、支援担当部署が中心となり、各関係部署と情報を共有しながら個人の状況に応じた支援を行っている。

また、学生の挑戦を応援する「やる気チャレンジ奨学金制度」では、2 度の募集で 3 件を最終審査通過とし、1 件が実施に至った。

環境整備では、学生や卒業生に対するアンケート調査（要望）で施設設備に対する意見を聴取し、施設設備委員会で検討を行った他、リニューアル検討チームを設置し、冷暖房設備や教室の改修等について令和 5 年度からの 3 か年計画を策定し、計画の一部については 5 年度に実施した。

○キャリア支援計画

職業に関する魅力を理解してもらうため、企業説明会をはじめ、OB・OG を含む現場担当者による説明会をゼミナール単位で実施した他、分野限定説明会では、複数学年合同参加や教員参加により、参加者の意識向上や採用への効果を確認することができた。また、本学卒業生教員ネットワークの拡大へ向けた現職教員研修会については、在学生の参加も可能とすることで、今後のネットワークづくりへ繋げる可能性を広げることができた。

企業アンケートの結果をデータ化することで、各教員が共有しキャリア指導へ活用できるようになり、企業の現状に合わせた具体的な指導へ繋げることができた。

教員採用については、道外からの本学に対する大学推薦枠を学内周知し、道外出身者の地元での教員採用を支援している。

重点計画Ⅲ 管理・運営

経営基盤安定計画で 17 項目、キャンパス整備計画で 6 項目、入学者受け入れ計画で 3 項目、大学広報計画で 3 項目の計 29 項目で計画案を策定し、検討中の 1 項目も含め、全ての項目について継続して推進している。

○経営基盤安定計画

収入に応じた予算編成を徹底するとともに、特定資産の積み増し、短期運用資金から長期運用資金への切り替えによる利息収入の増加などにより収入の増加を図っている。

中期計画の推進については、各部門の進捗状況を確認しながら目標達成を目指している。

認証評価については、令和5年度は短大認証評価を受審し、適格認定を取得することができた。令和6年度の大学認証評価受審へ向けて、理事会、教職員が連携し取り組んでいる。

大学のあるべき姿、教職員の資質の向上に向けては、カード型行動指針を教職員に配布するとともに、外部講師によるSD研修会やコンプライアンス研修会等を開催した。

働き方改革、高齢者雇用等に対応するため、定年延長や週休2日制等就業規則の改正を行った。

本学の長所をより発揮できる教育内容や組織について検討するため、「新たな教育組織検討委員会」の下に3つの部会を設置し検討を進め、6年度の具体的検討につなげた。

○キャンパス整備計画

安心・安全な学修環境の整備に向けた施設設備やキャンパス整備については、これまで同様、予算の範囲内で優先順位を付けて計画的に実施した。

学生や卒業生からの要望を参考に、学修環境の向上のための施設・設備のリニューアルについて3カ年計画を策定し、令和5年度にはその一部を実施した。また、学生が利用しやすいよう食堂の座席数をコロナ前に戻した他、メニュー価格の据え置きについて委託業者と検討する等学生が利用しやすい食堂に向けて務めた。

安定したネットワーク環境の構築のため、学内Wi-Fiエリアの拡張やアクセスポイントの配置見直しを実施した他、ICT相談会やadobe勉強会を継続して実施し、教職員のスキルアップ支援を行っている。

○入学者受け入れ計画

令和7年度入学者対象の新入試制度については、ホームページで周知し、文部科学省が求めている2年前告知に対応するとともに実施準備を進めている。学生確保に向けた情報の発信は、日常的に検証し速やかにWebメディア等を活用しながら進めている他、進学実績の高い東北エリアの進学イベントに参加し認知度の拡大を図った。

留学生の確保については学生生活支援委員会において検討され、受け入れ資格や体制についての検討を継続することとしている。

○大学広報計画

令和5年度の短大認証評価受審の適合判定結果をはじめ、教育研究活動や学生の活躍、自己点検評価の結果等は、適時Webサイトに掲載し公表している。教育・学修の成果や研究成果の効果的な発信については、研究センター年報や研究紀要等の発刊や報道機関への発信等に加え、更に効果的な方策について検討し実施していく。

また、学外への情報発信に努める一方で、教職員に対する学内広報として、本学の行動指針やブランドイメージの一層の共有について継続して努めていく。

重点項目Ⅳ 地域連携

地域連携計画で3項目、地域貢献計画で1項目の計画案を設定し、4項目全てについて継続して推進している。

○地域連携計画

えべつ未来づくりプラットフォーム事業である 4 大学共同開講科目「江別学」については令和 5 年度は休講となり、6 年度は再開に向けた検討を進める。

包括連携協定事業や高大連携事業においては、コロナ禍によって対面実施規模は縮小する一方、協定校の要望に合わせてオンラインツールの活用をするなどして本学の教育内容の理解を深めることができた。また、通信制・単位制の北海道教育学園三和高等学校と高大連携協定を締結し、連携校は 18 校となった。

○地域貢献計画

「教養・公開講座」については対面とオンラインで、「ふるさと江別塾」は対面で実施し、地域の方々へ生涯学習の機会を提供している他、令和 4 年度から実施したクリスマスイベントは、学生自治会が中心となり企画・実施し地域の方々へも開放して実施する等、本学の特長を生かした企画や実施に取り組んだ。

地域食堂・子ども食堂は、真願寺へ運営を移行することとなり、令和 5 年度からは学生の自主的な活動となった。

以上